

# 令和7年度 事業報告書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

# 令和 7 年度事業報告

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

## I 事業（市町村振興支援事業）実施状況

当法人定款第 3 条の目的である地方自治の振興と市町村の健全な発展を図るため、令和 7 年度事業計画に従い、定款第 4 条に規定する県内の市町村の振興を支援する公益目的事業を次のとおり実施した。

### 1 資金貸付事業（定款第 4 条第 1 項第 1 号）

市町村振興宝くじ交付金基金を活用し、市町村において緊急に整備を必要とする施設整備事業等に対する資金の貸付けを実施した。

#### (1) 長期貸付事業

サマージャンボ宝くじの収益金等に係る神奈川県からの交付金（交付額 786,905 千円）及び市町村からの貸付償還金等を積立てた市町村振興宝くじ交付金基金を原資として、6,119,400 千円の貸付けを実施した。

【前年度実績 6,617,400 千円】

#### 《貸付条件》

##### ア 貸付対象事業

地方財政法施行令第 20 条に定める地方債計画において一般会計債に区分される次の事業

- ① 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業
- ② 魅力ある街づくりや地域づくり等で緊急に整備を要する公共施設整備事業

##### イ 貸付利率

貸付日直近の財政融資資金の貸付利率に 0.7 を乗じた率とした。

なお、小数点の取り扱いは、財政融資資金の貸付利率が小数点第 1 位までのときは、小数点第 2 位を四捨五入し、財政融資資金の貸付利率が小数点第 2 位までのときは、小数点第 3 位を四捨五入した。

##### ウ 償還期間等

- ① 償還期間は、次の 5 区分とする。

区分	5	10	15	20	25
償還期間	5 年以内	10 年以内	15 年以内	20 年以内	25 年以内

\*いずれも据置期間含む。

- ② 据置期間及び償還方法は、次の内容から選択するものとする。

項目	内容
据置期間	0年・1年・2年・3年から選択
償還方法	半年賦元金均等償還・半年賦元利均等償還から選択

## (2) 短期貸付事業

自然災害等により緊急に整備を要する災害関連事業及び理事長が必要と認める緊急対策事業に対する資金を低利率にて迅速に融資する事業

令和7年度の実績はなかった。

## 2 交付金事業（定款第4条第1項第2号）

市町村が行う地方財政法（昭和23年法律第109号）第32条に規定する事業の財源として、ハロウィンジャンボ宝くじ及びクイックワン（9月発売分）の収益金に係る神奈川県からの交付金（交付額567,906千円）及び前年度の銀行預金利息（241千円）の総額、568,147千円を交付した。 【前年度実績 512,842千円】

## 3 助成事業（定款第4条第1項第3号）

### (1) 市町村共同事業助成事業

複数の市町村が広域的政策課題の解決を図るため共同して行う事業に対して45件、総額72,551千円を助成した。

【前年度実績 40事業 73,848千円】

### (2) 消防広域応援助成事業

神奈川県内で発生した広域的な消防応援活動に対して17件、6,004千円の助成をした。

【前年度実績 23件 4,698千円】

### (3) 市町村振興宝くじ広報掲載料等交付事業

市町村の発行する広報紙及び公式ホームページにおいて、市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ）及びインターネット販売専用くじクイックワンにかかる広告を掲載した16市13町1村に対して、各宝くじ1掲載を限度に各8万円、7,040千円を助成した。

【前年度実績 14市13町1村 6,720千円】

### (4) 市町村関係団体への助成事業

#### ア 市町村関係団体共同推進活動費交付金

神奈川県市長会及び町村会が実施する県内の市町村の振興のための情報発信等の事業に対して9,844千円を助成した。

【前年度実績 9,797千円】

#### イ 市町村関係団体交付金

市町村関係団体が市町村の振興と発展に資するために実施した研修事業及び調査研究事業等に対して5団体、7,818千円を助成した。

【前年度実績 5,701千円】

### 4 研修事業（定款第4条第1項第4号）

市町村職員等の資質の向上と能力の開発を図るため必要な研修を次のとおり実施した。

#### （1）研修講座

当協会研修施設で基本研修20講座、講師養成研修2講座、専門実務研修19講座の合計41講座を委託方式も取り入も導入して実施し、2,976人の市町村及び一部事務組合等の職員が研修を修了した。

【前年度実績 40講座 2,882人】

#### （2）研修助成

市町村等の職員が全国市町村研修財団、国土交通省国土交通大学校及び全国建設研修センターが実施する研修講座を受講する際の受講経費に対して、18市4町1村、延べ224人の受講に対して、総額5,144千円の助成をした。

【前年度実績 17市6町 5,525千円】

#### （3）研修施設の管理

研修事業の中心となる研修施設の適切な維持管理を行うとともに、大規模災害に備え研修受講生等のための備蓄物資の更新を行った。

### 5 情報提供事業（定款第4条第1項第5号）

当法人のホームページを活用して、当法人が実施する事業等の有益な情報を提供するとともに、市町村の職員がタイムリーな情報を得るための意見交換会を開催した。

### 6 施設管理運営事業（定款第4条第1項第6号）

#### （1）施設貸与

神奈川自治会館の4階及び5階を市町村関係団体の事務室として貸与した。

また、3階会議室等を神奈川県に対して22件、市町村に対して10件、市町村関係団体に対して359件の一時貸し出しを行った。

(2) 防災備蓄物資の更新

大規模災害に備え神奈川自治会館の利用者及び帰宅困難者等のための防災備蓄の更新を行った。

## Ⅱ 会議等の実施状況

### 1 評議員会の実施状況

第1回（令和7年6月24日 神奈川自治会館）

- ・決議事項 評議員及び役員の辞任に伴う後任者の選任の件、令和6年度決算報告及び附属明細書の件
- ・報告事項 令和6年度事業報告及び附属明細書の件

第2回（令和7年9月5日 決議省略）

- ・決議事項 評議員及び役員の辞任に伴う後任者の選任の件

第3回（令和8年3月19日 神奈川自治会館）

- ・決議事項 当該事業年度開始の日において行う公益目的事業の種類又は内容の件、令和8年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）の件

### 2 理事会の実施状況

第1回（令和7年6月2日 神奈川自治会館）

- ・決議事項 評議員及び理事の辞任に伴う後任候補者の推薦の件、令和6年度事業報告及び附属明細書の件、令和6年度決算報告及び附属明細書の件、研修事業における市町村職員派遣受入れの取扱いの件、令和7年度第1回評議員会の開催の件
- ・報告事項 理事長・副理事長及び専務理事の職務執行状況の件、当法人資金の運用管理状況の件

第2回（令和7年9月5日 決議省略）

- ・決議事項 当法人定款第22条第2項による副理事長の選定の件、評議員の辞任に伴う後任候補者の推薦の件、令和7年度第2回評議員会の開催の件

第3回（令和8年3月4日 神奈川自治会館）

- ・決議事項 当該事業年度開始の日において行う公益目的事業の種類又は内容の件、令和8年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）の件、令和7年度第3回評議員会の開催の件

- ・報告事項 研修事業における委託契約の更新の件、理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況の件、当法人資金運用管理状況の件

### **3 監査の実施状況**

令和6年度の事業実施状況及び財務状況について、令和7年5月30日に当法人の監事2名による監査を受けた。

## 令和7年度における公益目的事業の実施状況

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第53条の定めにより、令和7年度に当法人が実施した公益目的事業の実施状況を次のとおり報告する。

なお、当法人は、市町村に対する資金貸付事業、市町村が実施する公益事業や災害防止のための事業等に対する交付事業、県内市町村の振興、発展に資する事業に対する助成事業、市町村等の職員の研修事業、市町村の振興に関する資料の収集及び情報提供事業及び市町村の行動利用施設の運営事業を公益目的事業としているが、いずれの事業も市町村振興宝くじの収益金等を財源とし、地方自治の振興と市町村の健全な発展を図り、もって住民の福祉の増進に資することを目的としていることから「市町村の振興を支援する事業」として1つの事業にまとめて実施している。

### 1 資金貸付事業

#### (1) 長期貸付事業

【財源】 サマージャンボ宝くじの収益金による神奈川県からの交付金及び運用益（貸付利息を含む。）を積み立てた市町村振興宝くじ交付金基金

【内容】 県内の政令指定都市を除いた市町村を対象に市町村の財政負担を軽減させるための事業として、市町村が地方財政法第32条の事業で緊急に整備を要する事業のうち、地方債の協議において神奈川県知事の同意がなされた事業及び神奈川県知事に届け出をした事業を対象に次の貸付条件により貸し付けを実施した。

- ・貸付種類（償還期間）：25年、20年、15年、10年、5年から選択
- ・据置期間：3年、2年、1年、0年から選択
- ・償還方法：半年賦元利均等償還、半年賦元金均等償還から選択
- ・貸付利率：上記の貸付条件を同一とする財政融資資金の貸付利率に0.7を乗じた率（ただし、最低貸付利率は0.01%）

#### 【チェックポイントに適合することの説明】

- 1 当協会が資金貸付の原資としている宝くじ収益金は、地方財政法第32条において、公共事業その他公益の増進を図ることを目的に行われる事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要がある総務省令で定める事業に充てるよう、その使途が限定されております。また、当協会の定款第3条において「地方自治の振興と市町村の健全な発展を図るために、市町村の財政支援等の市町村を支援する諸事業を行い、もって住民福祉の増進に資することを目的とする。」と明記し、当該資金貸付事業についても第4条に、前記の目的を達成するための事業に位置付けております。また、このことは、当協会のホームページにて一般に広く公開しております。
- 2 貸付対象事業は、当協会の宝くじ交付金基金設置規程第6条で規定する「災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等」及び「市町村における緊急に整備を要する施設等整備事業」であり、市町村が地方債を発行して行う公共事業に限定して資金を貸付けています。また、その他の条件では、他の資金貸付に比べ低い利率等で貸付けていることから、借受け団体である市町村にとっては財政負

担が軽減され、より低コストで住民生活に不可欠な社会資本の整備が行われております。このことから「市町村の健全な発展と住民福祉の増進に資する目的を達成する事業」に合致するものと考えます。

- 3 資金貸付事業は、市町村が地方債を発行して行う公共事業に対して資金貸付を行っているため、貸付団体が神奈川県内の政令指定都市を除く30市町村（政令指定都市は宝くじの発行権があり、サマージャンボ宝くじは発行権がない市町村の財産）に限定されますが、当該団体が住民のために行う公共事業の資金を貸付けることは、不特定多数の住民に受益が及ぶものと考えます。
- 4 当協会が行った貸付事業の条件、貸付金額、貸付件数、貸付市町村等は、附属明細書に明記して公開しております。
- 5 当協会が行う資金貸付事業の対象については、市町村が地方債を発行して行う公共事業であることが条件になっていることから、神奈川県総務局企画調整部市町村財政課が関与しております。（地方債の発行については、神奈川県知事へ届け出るほか神奈川県知事の同意又は許可が必要です。）

【貸付の実績】 貸付の総額 6,119,400,000 円

貸付の総件数 192 件

《令和7年5月26日実施：貸付総額 4,187,500,000 円 148 件》

《令和8年3月24日実施：貸付総額 1,931,900,000 円 44 件》

【期首貸付残高】 49,236,643,621 円

【期末貸付残高】 49,780,327,838 円

## (2) 短期貸付事業

【内容】 県内の政令指定都市を除く市町村が自然災害等により緊急に整備を要する災害関連事業等に係る資金の貸付及び理事長が必要と認める緊急対策事業

（例：緊急を要する事業として、他の市町村（県内及び県外）に対して行う災害支援事業）に対して、市場金利よりも低い貸付利率にて市町村が早急に必要となる資金を迅速に融資する事業

令和7年度の実績はなかった。

## 2 交付金事業

【財源】 ハロウィンジャンボ宝くじ及び9月発行分クイックワン宝くじの収益金による神奈川県からの交付金（567,906,392 円）及び前年度の運用果実（240,758 円）

【内容】 県内の政令指定都市を除いた市町村が行う地方財政法第32条に規定する事業に対する交付事業

なお、市町村への配分にあたっては、当協会交付金規程に基づき、財源総額の20%を均てん割、40%を市町村数割、40%を人口割の基準で交付。ただし、これにより算出した市町村ごとの交付金額の合計額と財源総額の差額については、交付額が最小の市町村から順次、1円ずつ加算している。



【チェックポイントに適合することの説明】

1 当該事業の目的は、当協会の定款第3条において、「地方自治の振興と市町村の健全な発展を図るために、市町村の財政支援等の市町村を支援する諸事業を行い、もって住民福祉の増進に資することを目的とする。」と明記し、当該交付事業についても第4条に、前記の目的を達成するための事業に位置付けております。また、このことは、当協会のホームページにて一般に広く公開しています。

2 当該事業の合目的性については、

ア 受益の機会の公開

市町村振興宝くじ交付金交付事業の受益の機会が与えられる対象は市町村であり、地域住民に身近な行政の担い手である市町村を通じ、広く住民に受益が及んでおり、受益の機会が一般に開かれていると考えます。

イ 事業の質を確保するための方策、 ウ審査・選考の公正性確保

事業の質や公正性を確保するために、市町村行政に対し豊富な知識と経験を有している市町村長などで組織する「理事会」において定めた規程などの基準に基づき実施しております。また、地方財政法第32条に掲げる事業に充当されるかどうか、申請時に事業計画書を添付させ、事業終了後は報告書の提出を求めています。さらに交付額等については、附属明細書に明記して公表しております。

【実績】 県内30市町村に対して総額568,147,150円

3 助成事業

【財源】 市町村振興宝くじ交付金基金等の特定預金（市町村研修基金を除く。）の運用益（貸付利息を含む。）

【チェックポイントに適合することの説明】

1 当該事業の目的は、当協会の定款第3条において、「地方自治の振興と市町村の健全な発展を図るために、市町村の財政支援等の市町村を支援する諸事業を行い、もって住民福祉の増進に資することを目的とする。」と明記し、当該助成事業についても第4条に、前記の目的を達成するための事業に位置付けております。また、このことは、当協会のホームページにて一般に広く公開しております。

2 事業の合目的性については、

ア 受益の機会の公開

助成事業の受益の機会が与えられる対象は、市町村及び市町村関係団体であり、当該市町村及び市町村関係団体の政策課題や地域活性化のための調査研究等の取組みを支援することで市町村振興、地方自治の振興が図られ、もって住民の受益に繋がると考えます。

イ 事業の質を確保するための方策及び 審査・選考の公正性確保

事業の質や公正性を確保するために、市町村行政に対し豊富な知識と経験を有している市町村長などで組織する「理事会」において定めた規程などの基準に基づき実施しております。また、各助成事業要綱等に定める基準を満たしている

か、申請時に事業計画書を添付させ、事業終了後には報告書の提出を求めています。さらに、助成事業の内容や助成額等については、附属明細書に明記して公開しています。

## 【内容・実績】

### (1) 市町村共同事業助成事業

複数の市町村が広域的政策課題の解決を図るため共同して行う事業に対し、1市町村の助成限度額を300万円と定め助成。ただし、助成にあたっては、提出された各助成対象の事業計画書に基づき交付し、実績報告の提出に基づき助成額を決定した。

助成実績件数：45件

助成決定額：72,551,483円（交付済額：78,712,850円）

### (2) 消防広域応援助成事業

地震、風水害、林野火災等の大規模災害や高層建築物火災、石油コンビナート災害等の特殊な災害に対して、被災市町村の消防力のみによっては災害の防御又は救助等が困難な場合で、被災市町村の消防組織から消防組織法第43条の規定及び県下の消防相互応援協定第2条の規定により特別応援の要請を受けて応援した市町村の消防組織の消防活動経費に1災害につき300万円を限度に助成

助成件数：17件

助成総額：6,003,719円

### (3) 市町村振興宝くじ広報掲載料等交付事業

宝くじの発行については、当せん金付証票法において住民に宝くじの収益金が地方財政資金の調達に寄与していることの理解を深めるための策を講じることとしています。市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ、ハロウィンジャンボ宝くじ及びインターネット専用くじクイックワン8、9月発売分）の発行権は都道府県ですが、その収益金は宝くじの発行権を持たない市町村が実施する地方財政法第32条に定める公共事業等の資金となることから市町村が発行する広報紙等に市町村振興宝くじのPRを掲載した場合に助成

サマージャンボ宝くじに係る広報 総額2,400,000円（16市13町1村）

ハロウィンジャンボ宝くじに係る広報 総額2,400,000円（16市13町1村）

クイックワン8・9月分に係る広報 総額2,240,000円（15市12町1村）

### (4) 市町村関係団体への助成

#### ア 市町村関係団体共同推進活動費交付金

神奈川県市長会及び神奈川県町村会が実施する神奈川県内市町村の振興発展のため国及び神奈川県に対する情報発信等の活動経費に対する助成

イ 市町村関係団体交付金

県内市町村の振興と発展のため、市町村関係団体が実施する研修、調査研究事業等の経費に対する助成

4 研修事業

【財源】 市町村の負担金（2,138,121円）、市町村振興宝くじ交付金基金の運用益（貸付利息を含む。）及び市町村研修基金の運用益

【チェックポイントに適合することの説明】

- 1 本事業は、市町村行政を担う職員等の資質の向上を目的とした知識や技術の付与を目的として行っております。また、当協会の定款第3条において、「地方自治の振興と市町村の健全な発展を図るために、市町村の財政支援等の市町村を支援する諸事業を行い、もって住民福祉の増進に資することを目的とする。」と明記し、当該研修事業についても第4条に、前記の目的を達成するための事業に位置付けています。また、このことは、当協会のホームページにて一般に広く公開しております。
- 2 当協会では、市町村職員の資質の向上を目的として研修を実施しています。  
これは、市町村単位では受講数が少なく、非効率になりがちな職員の研修を合同で実施しているもので、その内容も、地方分権の発展とともに複雑多様化している市町村行政を担い、地域社会の公平、円滑な運営に重要な役割を果たしている市町村職員の資質の一層の向上を目的として、限られた時間の中で集中的、実践的な研修を目指しているため、一般に多くは開かれておりません。しかしながら、市町村職員が次々に発生する新たな行政課題に対応するために必要な知識や技術を修得することを目的とした研修を開催することは、住民に提供する行政サービスの質的な向上を図り、広く地域社会全体に利益を及ぼすことができると考えます。また、その実施状況等については、附属明細書に明記して一般に広く公開しています。
- 3 研修会の講師には、全国の大学や研究所、その他講演テーマに合った専門的な研究を行っている機関等の第一人者を充てるなど、単独の市町村では、なかなか招聘することができないような講師を起用しております。また、その他、各市町村の研修担当者などの意見を参考にするなど、質の確保に努めています。
- 4 招聘する講師の謝金、報酬については、その講師の身分やマスコミ等の露出等、他の団体の招聘状況などを勘案しながら、適当だと思われる額を提示し、過大な報酬を支出しないように努めています。  
なお、研修の運営を民間委託方式で実施した研修講座の講師の謝金については、委託先の選定時に徴収した経費内訳により講師謝金の総額が提示されており、過大な報酬となっていないことを確認しています。

【内容・実績】

(1) 研修講座

協会が所有する研修施設にて、次のとおり集合研修を実施した。なお、一部の講座の実施にあたっては、一般社団法人日本経営協会に運営を委託した。

(2) 研修助成

市町村中央研修所等の受講経費の助成

市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、国土交通大学校及び全国建設研修センターが実施する研修講座の受講費の10分の8を助成（1市町村の助成限度額60万円）

助成団体：18市5町1村

助成総額：3,805,590円

(3) 研修施設の管理

研修施設の老朽化した空調設備自動制御装置等の更新をした。

また、大規模災害に備えた研修受講生等のための防災備蓄物資のうち消費期限が到来した食料（360食）、飲料水（1,200本）及び携帯トイレ（300個）を更新した。

5 情報提供事業

【財源】 市町村振興宝くじ交付金基金（市町村研修基金を除く。）の運用益（貸付利息を含む。）

【チェックポイントに適合することの説明】

1 当該事業の目的は、当協会の定款の第3条において、「地方自治の振興と市町村の健全な発展を図るために、市町村の財政支援等の市町村を支援する諸事業を行い、もって住民福祉の増進に資することを目的とする。」と明記し、当該情報提供事業についても第4条に、前記の目的を達成するための事業に位置付けています。また、このことは、当協会のホームページにて一般に広く公開しています。

2 事業の合目的性については、

ア 受益の機会の公開

協会のホームページに掲載しており一般に開かれていると考えます。

イ 事業の質を確保するための方策及び審査・選考の公正性の確保

協会が提供する情報は、市町村職員が行政のために必要な情報であるため、市町村職員がホームページを閲覧、意見交換会等の参加についても市町村職員個々が経験、知識、地検を持って参加して適切な対応がなされていると考えます。

【内容】 当法人のホームページを活用して当法人が実施する助成事業等の市町村に有益な情報を提供

6 施設管理運営事業

【財源】 市町村振興宝くじ交付金基金（市町村研修基金を除く。）の運用益（貸付利息を含む。）

**【チェックポイントに適合することの説明】**

- 1 当該事業の目的は、当協会の定款の第3条において、「地方自治の振興と市町村の健全な発展を図るために、市町村の財政支援等の市町村を支援する諸事業を行い、もって住民福祉の増進に資することを目的とする。」と明記し、当該施設管理運営事業についても第4条に、前記の目的を達成するための事業に位置付けています。また、このことは、当協会のホームページにて一般に広く公開しています。
- 2 協会が所有する施設は、神奈川県及び県内の市町村のみが対象であり、また、施設の利用目的も行政運営上の必要な会議等に限定しています。また、事務室の貸与については、市町村関係団体のみに限定しており、個人や法人への貸与もありませんので、特に優遇措置は講じていません。しかし、協会の主財源は市町村振興宝く神奈川県には低額な料金で貸与しています。

**【内容】** 神奈川自治会館の3階を会議室、4階及び5階を市町村関係団体の事務室として貸与した。

また、老朽化した自家発用冷却水槽等を更新するとともに大規模災害に備えた防災備蓄物資のうち消費期限が到来した食料（660食）、飲料水（2,400本）及び携帯トイレ（600個）を更新した。

## 運営体制の充実を図るための取組み

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 53 条の定めにより、令和 7 年度に当法人が取り組んだ運営体制の充実を図るための取組みを次のとおり報告する。

### 1 研修事業評価に対応する取組み

#### 【研修受講者に対するアンケートの実施】

研修事業の実施にあたり、受講予定者に対し当該講座を受講する前に自己が直面している課題の解決に役立つ研修内容講義してほしい事項、知識として蓄積したい事項のアンケートを取り、講師から直接、これらの課題等について講義を行うことで、受講者はより深い知識を得ることが可能となった。

また、当該研修講座の受講後のアンケートの実施により、講座を実施するにあたっての問題点や引き続き実施することが望ましい事項が明らかになり、今後の研修事業の質が向上するとともに受講生自身の知識が向上していると考えられる。

#### 【研修担当者に対する情報提供等の実施】

市町村の職員研修を担当する職員に対して、協会が実施する研修講座の紹介を行うとともに市町村職員の研修を担当する者の側から職員に受講させたい講座や昨今の社会情勢・環境に早期に順応させるために必要な研修について意見交換を行い、常に必要とされる講座を実施することが可能となっている。

### 2 役員等の選任基準

#### 【役員等の選任にあたっての具体的な取り組み】

役員を選任にあたって、協会の目的である県内市町村の振興のための事業がより効率的にタイムリーな課題に対応できるように、市町村関係団体から推薦を受けている。

市町村関係団体からの推薦を受けることにより恣意的な選定を避けることが可能となっていると考えられる。

また、理事会が推薦する役員候補者を常勤理事、外部理事及び外部監事（各 1 名）にしている。

# 事業報告書の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定に基づき  
令和7年度の実施した事業について補足する。

## 1 資金貸付事業

### 長期貸付事業

令和7年度の資金の貸付けの実績は、次のとおり。

《令和7年5月26日実施：貸付総額 4,187,500,000円 148件》

(単位：千円)

団体名	貸付対象事業	償還方法等	貸付額
横須賀市	本庁舎 LAN・電源等敷設工事	15年(据置3年) 元利均等償還	6,800
	本庁舎1号館地下3階電気盤改修工事	15年(据置3年) 元利均等償還	11,400
	メインアリーナ照明改良工事	15年(据置3年) 元利均等償還	13,400
	北体育館照明設備改良工事	15年(据置3年) 元利均等償還	7,200
	ウェルシティ市民プラザ空調設備その他改良工事	15年(据置3年) 元利均等償還	18,800
	八幡ハイムA～C棟昇降機設備改修工事	15年(据置3年) 元利均等償還	32,700
	大規模集客公園施設改修事業（ヴェルニー公園）	15年(据置3年) 元利均等償還	8,200
	大規模集客公園施設改修事業（追浜公園・設計）	15年(据置3年) 元利均等償還	3,000
	大規模集客公園施設改修事業（くりはま花の国）	15年(据置3年) 元利均等償還	7,700
	地域拠点公園施設改修事業（湘南国際村西公園）	15年(据置3年) 元利均等償還	13,000
	地域拠点公園施設改修事業（走水水源地公園）	15年(据置3年) 元利均等償還	6,800
	地域拠点公園施設改修事業（田浦梅の里）	15年(据置3年) 元利均等償還	11,200
	漁港改修工事	15年(据置3年) 元利均等償還	6,200
	久里浜港1号岸壁防舷材改良工事	15年(据置3年) 元利均等償還	17,700
	港湾改修工事	15年(据置3年) 元利均等償還	6,900
	港湾施設改良工事	15年(据置3年) 元利均等償還	14,600
	防波堤モニタリング調査	15年(据置3年) 元利均等償還	5,400

横須賀市	北消防署追浜出張所新築工事	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	211, 600
	浦賀警察署跡地駐車場・歩道整備	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	21, 500
	旧浦賀火葬場跡地の活用 (はーとふる農園誘致)	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	5, 700
	市道 5651 号道路改修工事	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	18, 200
	本庁舎非常用階段改修工事	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	11, 900
平塚市	ツインシティ整備事業	10 年(据置 1 年) 元利均等償還	48, 800
鎌倉市	福祉センター昇降機修繕	15 年(据置 1 年) 元利均等償還	10, 500
	学びの多様化学校外構工事請負費	15 年(据置 1 年) 元利均等償還	23, 000
	小学校トイレ改修事業	15 年(据置 1 年) 元利均等償還	12, 700
	鎌倉生涯学習センター空調設備修繕	10 年(据置 1 年) 元利均等償還	7, 700
	給食室冷暖房設備設置工事監理業務委託料	10 年(据置 1 年) 元利均等償還	8, 600
藤沢市	鵠南小学校給食調理室改築事業 (その他単独)	20 年(据置 1 年) 元金均等償還	412, 600
	公園改修事業 (大鋸まちかど公園法面対策事業)	15 年(据置 1 年) 元金均等償還	47, 300
茅ヶ崎市	漁港機能保全事業 (単独)	20 年(据置 3 年) 元利均等償還	1, 800
	(仮称) 松林地区地域集会施設整備事業	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	1, 100
	狭あい道路整備事業 (単独) (繰越分)	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	20, 500
	香川甘沼線道路改良事業 (単独) (繰越分)	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	2, 300
	浜園橋橋りょう整備事業 (単独) (繰越分)	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	5, 500
	市道 0109 号線歩道設置事業 (単独)	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	29, 200
	高田萩園線道路改良事業 (単独)	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	3, 300
	道路舗装修繕事業 (単独)	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	86, 300
	浜見平地区拠点整備事業 (単独)	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	85, 200
	駒寄川整備事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	52, 800
	道路照明灯整備事業	5 年(据置 1 年) 元利均等償還	50, 500
逗子市	庁舎整備事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	19, 500



逗子市	コミュニティセンター整備事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	2,300
	市民交流センター維持管理事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	13,600
	文化プラザホール整備事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	11,000
	近隣公園維持管理事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	24,900
	街区公園維持管理事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	13,600
	蘆花記念公園維持管理事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	7,800
	道路維持管理事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	5,000
	逗子小学校施設整備事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	9,100
	久木小学校長寿命化事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	60,800
	久木中学校施設整備事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	900
	沼間中学校施設整備事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	7,300
秦野市	国庫関連通学路整備事業（補助分）	20 年(据置 2 年) 元金均等償還	6,400
	狭あい道路整備事業（補助分）	20 年(据置 2 年) 元金均等償還	11,100
	国庫関連歩道設置事業（補助分）	20 年(据置 2 年) 元金均等償還	4,100
	農とみどりの整備事業	20 年(据置 2 年) 元金均等償還	12,200
	国庫関連通学路整備事業（単分）	20 年(据置 2 年) 元金均等償還	7,200
	歩道設置事業	20 年(据置 2 年) 元金均等償還	12,700
	国庫関連歩道設置事業（単分）	20 年(据置 2 年) 元金均等償還	1,900
	市道改良事業	20 年(据置 2 年) 元金均等償還	88,800
	秦野丹沢 SA 関連道路施設等整備事業	20 年(据置 2 年) 元金均等償還	6,500
	インター周辺整備事業（土地区画整理事業 （戸川地区））	20 年(据置 2 年) 元金均等償還	29,200
	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター施設等整備事業	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	244,800
	本部・署用車両整備事業（一般財源化分） （繰越分）	5 年(据置 1 年) 元金均等償還	5,600
厚木市	厚木環状 3 号線街路整備事業	20 年(据置 3 年) 元金均等償還	393,800
	本厚木下津古久線街路整備事業（単分）	20 年(据置 3 年) 元金均等償還	66,100

大和市	小学校大規模改修事業（文ヶ岡小・給水設備改修）	10年(据置2年) 元利均等償還	19,300
	小学校大規模改修事業（大和小・屋上外壁改修・文科交付）	10年(据置2年) 元利均等償還	34,700
	小学校大規模改修事業（林間小・受変電設備機器交換工事）	10年(据置2年) 元利均等償還	5,200
	小学校大規模改修事業（草柳小・受変電設備機器交換工事）	10年(据置2年) 元利均等償還	2,700
	小学校大規模改修事業（西鶴間小・非常階段塗装改修）	10年(据置2年) 元利均等償還	5,800
	中学校大規模改修事業（南林間中・給水設備改修）	10年(据置2年) 元利均等償還	31,300
	中学校大規模改修事業（渋谷中・給水ポンプ改修）	10年(据置2年) 元利均等償還	17,700
	緑野小学校防音設備整備事業（令和5～6年度継続費・防衛）	10年(据置2年) 元利均等償還	26,700
	北部学校給食共同調理場大規模改修事業（令和6～7年度継続費）	10年(据置2年) 元利均等償還	20,900
伊勢原市	市体育館エントランス空調設備改修事業（補助）	15年(据置3年) 元利均等償還	19,400
	市体育館エントランス空調設備改修事業（単独）	15年(据置3年) 元利均等償還	10,900
	市道82号線整備事業（継ぎ足し単独）	15年(据置3年) 元利均等償還	6,900
	市道1020号線整備事業（地方単独事業）	15年(据置3年) 元利均等償還	2,300
	市道81号線歩道整備事業（補助）	15年(据置3年) 元利均等償還	7,500
	市道81号線歩道整備事業（継ぎ足し単独）	15年(据置3年) 元利均等償還	800
	市道2703号線歩道整備事業（補助）	15年(据置3年) 元利均等償還	11,200
	市道2703号線歩道整備事業（継ぎ足し単独）	15年(据置3年) 元利均等償還	1,600
	市道62号線歩道整備事業（補助）	15年(据置3年) 元利均等償還	4,000
	市道62号線歩道整備事業（継ぎ足し単独）	15年(据置3年) 元利均等償還	500
	消防団第6分団第1部車庫待機室整備事業	15年(据置3年) 元利均等償還	29,700
	成瀬公民館屋上防水・外壁改修工事	15年(据置3年) 元利均等償還	28,200
	伊勢原市南公民館の空調・電気全館改修工事	15年(据置3年) 元利均等償還	9,800
	市道620号線歩道整備事業（補助）	10年(据置1年) 元利均等償還	6,400
	市道620号線歩道整備事業（継ぎ足し単独）	10年(据置1年) 元利均等償還	300
	市道76号線整備事業（舗装打換）（単独）	10年(据置1年) 元利均等償還	9,400

伊勢原市	市道 79・4 6 3 号線整備事業（舗装打換） （地方単独）	10 年(据置 1 年) 元利均等償還	1, 900
	南分署消防ポンプ自動車整備事業	5 年(据置 1 年) 元利均等償還	52, 400
	南分署高規格救急自動車（シャーシ・ぎ装・ 積載品）	5 年(据置 1 年) 元利均等償還	9, 300
	消防団車両更新事業（小型動力ポンプ付積 載車）	5 年(据置 1 年) 元利均等償還	10, 200
海老名市	消防署南分署整備事業	20 年(据置 0 年) 元利均等償還	286, 100
座間市	立野台コミュニティセンター長寿命化事 業	5 年(据置 0 年) 元金均等償還	1, 500
南足柄市	文化会館小ホールトイレ改修事業	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	24, 400
	神明沢橋長寿命化修繕事業	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	8, 400
	橋りょう長寿命化修繕事業（上河原橋）	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	3, 900
	運動公園外遊びの場再整備事業（第 2 工 区）	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	12, 500
	野球場スコアボード更新修繕事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	37, 100
	市営久根下住宅屋上防水改修事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	16, 000
	消防団待機宿舍除却事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	1, 400
	公用車駐車場整備事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	27, 000
綾瀬市	綾南保育園空調設備設置工事	15 年(据置 2 年) 元金均等償還	69, 500
寒川町	寒川町健康管理センター代替施設整備事 業	20 年(据置 3 年) 元金均等償還	41, 900
	大蔵宮山 8 号線改良工事	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	27, 700
	土地購入費（大曲 1 4 号線歩道整備）（補 助）	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	7, 600
	大曲 1 4 号線改良工事（補助）	10 年(据置 2 年) 元金均等償還	6, 400
	小型動力ポンプ付多機能型積載車（第 5 分 団）	5 年(据置 1 年) 元金均等償還	9, 200
	資機材搬送車（消防団本部車両）	5 年(据置 1 年) 元金均等償還	3, 000
二宮町	消防庁舎大規模改修事業	20 年(据置 0 年) 元金均等償還	51, 200
	山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修事 業	20 年(据置 0 年) 元金均等償還	46, 000
松田町	旧寄中学校整備事業	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	2, 800
	みやま運動広場整備事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	60, 900

山北町	町道維持補修事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	9, 000
	急傾斜地崩壊防止事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	9, 200
	(仮称) 山北スマートインターチェンジ進入路整備事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	5, 600
開成町	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業	20 年(据置 3 年) 元利均等償還	26, 100
	中学校空調設備設置事業	10 年(据置 2 年) 元 利 均 等 償 還	50, 000
箱根町	宮ノ下駐車場整備事業	15 年(据置 2 年) 元利均等償還	36, 800
	庁舎施設等整備事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	27, 900
	町道湯 1 1 9 号線道路整備工事	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	13, 000
	町道宮 1 8 5 号線道路整備工事	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	18, 100
	町道宮 1 7 号線道路整備工事	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	14, 300
	町道仙 1 2 号線道路整備工事	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	9, 700
	町道仙 1 8 号線道路整備工事	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	8, 800
	町道仙 2 1 2 号線道路整備工事	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	8, 000
	町道箱 1 1 4 号線道路整備工事	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	13, 000
	町道箱 1 号線道路整備工事	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	22, 900
	橋りょう長寿命化改修事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	1, 500
	箱根関所復元再整備事業	10 年(据置 2 年) 元利均等償還	50, 000
	救急業務高度化推進事業	5 年(据置 1 年) 元利均等償還	12, 300
	消防車両整備事業	5 年(据置 1 年) 元利均等償還	19, 200
湯河原町	県営土地改良広域農道（小田原湯河原地区）整備事業	15 年(据置 3 年) 元利均等償還	8, 900
	農道整備事業	10 年(据置 1 年) 元利均等償還	1, 300
	道路改修事業	10 年(据置 1 年) 元利均等償還	3, 300
	道路新設改良事業	10 年(据置 1 年) 元利均等償還	49, 500
	公園長寿命化計画事業	5 年(据置 1 年) 元利均等償還	1, 700
	消防ポンプ自動車整備事業	5 年(据置 1 年) 元利均等償還	17, 300

湯河原町	消防救急デジタル無線更新事業	5年(据置1年) 元利均等償還	400
愛川町	道路新設改良事業	10年(据置2年) 元金均等償還	113,100
	平山下平線整備事業	10年(据置2年) 元金均等償還	6,300
	観光・産業連携拠点づくり事業	10年(据置2年) 元金均等償還	52,700
	中津工業団地第2号公園再整備事業	10年(据置2年) 元金均等償還	3,600
	中津小学校屋上防水改修事業	10年(据置2年) 元金均等償還	6,700
合 計			4,187,500

\* 令和7年5月26日貸し付けに適用した貸付利率は次のとおり

(元金均等償還)

(%)

据置期間 区分	0年		1年		2年		3年	
	財投	協会	財投	協会	財投	協会	財投	協会
5	0.8	0.6	0.8	0.6	0.9	0.6	0.9	0.6
10	1.1	0.8	1.1	0.8	1.1	0.8	1.1	0.8
15	1.4	1.0	1.4	1.0	1.4	1.0	1.5	1.1
20	1.7	1.2	1.7	1.2	1.7	1.2	1.8	1.3
25	2.0	1.4	2.0	1.4	2.0	1.4	2.0	1.4

(元利均等償還)

(%)

据置期間 区分	0年		1年		2年		3年	
	財投	協会	財投	協会	財投	協会	財投	協会
5	0.8	0.6	0.8	0.6	0.9	0.6	0.9	0.6
10	1.1	0.8	1.1	0.8	1.1	0.8	1.1	0.8
15	1.4	1.0	1.4	1.0	1.5	1.1	1.5	1.1
20	1.8	1.3	1.8	1.3	1.8	1.3	1.8	1.3
25	2.0	1.4	2.0	1.4	2.0	1.4	2.0	1.4

《令和8年3月24日実施：貸付総額 1,931,900,000円 44件》

(単位：千円)

団体名	貸付対象事業	償還方法等	貸付額
平塚市	ツインシティ整備事業	10年(据置1年) 元利均等償還	40,000
藤沢市	公園改修事業（御所ヶ谷公園既設擁壁補修事業）	15年(据置1年) 元金均等償還	39,300
	小糸小学校校舎棟外壁等改修事業（最終協議追加・国補正）（令和6年度）	15年(据置1年) 元金均等償還	54,700

藤沢市	大規模震災等対策強化（耐震性防火水槽設置）事業（補助）	10年(据置1年) 元金均等償還	6,200
	大規模震災等対策強化（耐震性防火水槽設置）事業（単独）	10年(据置1年) 元金均等償還	20,500
	庁舎等整備（南消防署鵠沼出張所屋上屋根）	10年(据置1年) 元金均等償還	14,500
	庁舎等整備（南消防署）	10年(据置1年) 元金均等償還	4,500
	庁舎等整備（第24分団）	10年(据置1年) 元金均等償還	1,800
	耐震性防火水槽地質事前調査（村岡城址公園）	10年(据置1年) 元金均等償還	1,800
	災害対策対応特殊救急自動車整備事業（補助）	5年(据置1年) 元金均等償還	14,700
	災害対策対応特殊救急自動車整備事業（単独）	5年(据置1年) 元金均等償還	400
	防災情報配信設備等整備事業費	5年(据置1年) 元金均等償還	120,900
	消防救急デジタル無線（共通波）更新事業	5年(据置1年) 元金均等償還	49,000
小田原市	市庁舎屋上防水改修事業	15年(据置3年) 元金均等償還	71,900
	マロニエ1階トイレ改修事業	15年(据置3年) 元金均等償還	30,300
	山北出張所外構等整備事業	15年(据置3年) 元金均等償還	53,400
	環境事業センター焼却炉改修事業	10年(据置2年) 元金均等償還	144,400
逗子市	コミュニティセンター整備事業（令和6年度繰越分）	10年(据置2年) 元金均等償還	3,600
	緑地安全対策事業（令和6年度繰越分）	10年(据置2年) 元金均等償還	2,400
三浦市	市民交流拠点整備事業	20年(据置3年) 元利均等償還	328,300
秦野市	国庫関連歩道設置事業（補助分）（令和6年度繰越分）	20年(据置3年) 元金均等償還	3,500
	国庫関連歩道設置事業（継単分）（令和6年度繰越分）	20年(据置3年) 元金均等償還	24,700
大和市	消防庁舎改修事業（令和6年度）	10年(据置2年) 元利均等償還	3,100
	小学校防音設備整備事業（中央林間小・単独）（令和6年度）	10年(据置2年) 元利均等償還	2,900
	特別支援教育センター改修事業（令和6～7年度継続費）（令和6年度）	10年(据置2年) 元利均等償還	11,600
伊勢原市	市道81号線歩道整備事業（継ぎ足し単独）繰越分	15年(据置3年) 元利均等償還	2,500
海老名市	相模鉄道海老名駅整備事業（令和6年度同意）	20年(据置3年) 元利均等償還	215,100
	相模鉄道海老名駅整備事業（その2）（令和6年度同意）	20年(据置3年) 元利均等償還	34,600

座間市	消防団消防車両更新事業（令和6年度繰越分）	5年(据置0年) 元金均等償還	21,900
南足柄市	小学校（福小）トイレ快適化事業（令和6年度繰越分）	15年(据置3年) 元利均等償還	21,600
	向田小学校トイレ快適化事業（令和6年度繰越分）	15年(据置3年) 元利均等償還	44,100
	消防団待機宿舎除去事業（令和6年度繰越分）	10年(据置2年) 元利均等償還	2,400
	公用車用駐車場整備事業（令和6年度繰越分）	10年(据置2年) 元利均等償還	7,500
寒川町	寒川町健康管理センター代替施設整備事業（繰越事業分）	20年(据置2年) 元金均等償還	329,300
	消防業務委託料（消防ポンプ付水難救助車）（繰越事業分）	5年(据置1年) 元金均等償還	8,900
	消防業務委託料（特殊災害対応自動車）（繰越事業分）	5年(据置1年) 元金均等償還	5,200
松田町	旧寄中学校整備事業（令和6年度繰越明許費）	15年(据置3年) 元利均等償還	29,800
山北町	（仮称）山北スマートインターチェンジ進入路整備事業（繰越事業）	10年(据置2年) 元利均等償還	21,400
開成町	地域防災緊急整備事業（令和6年度繰越分）	5年(据置1年) 元利均等償還	5,800
	ICT 備品整備事業	5年(据置1年) 元利均等償還	26,000
箱根町	庁舎施設等整備事業	10年(据置2年) 元利均等償還	45,300
愛川町	道路新設改良事業（令和6年度繰越明許分）	10年(据置2年) 元金均等償還	23,600
	平山下平線整備事業（令和6年度繰越明許分）	10年(据置2年) 元金均等償還	16,300
足柄西部清掃組合	足柄西部環境センター施設整備事業	10年(据置2年) 元金均等償還	22,200
合 計			1,931,900

\* 令和8年3月24日貸し付けに適用した貸付利率は次のとおり  
（元金均等償還）

(%)

据置期間 区分	0年		1年		2年		3年	
	財投	協会	財投	協会	財投	協会	財投	協会
5	1.5	1.1	1.5	1.1	1.5	1.1	1.6	1.1
10	1.8	1.3	1.8	1.3	1.9	1.3	1.9	1.3
15	2.2	1.5	2.2	1.5	2.2	1.5	2.2	1.5
20	2.5	1.8	2.5	1.8	2.5	1.8	2.5	1.8
25	2.7	1.9	2.7	1.9	2.7	1.9	2.7	1.9

(元利均等償還)

(%)

据置期間 区分	0年		1年		2年		3年	
	財投	協会	財投	協会	財投	協会	財投	協会
5	1.5	1.1	1.5	1.1	1.5	1.1	1.6	1.1
10	1.8	1.3	1.8	1.3	1.9	1.3	1.9	1.3
15	2.2	1.5	2.2	1.5	2.2	1.5	2.3	1.6
20	2.5	1.8	2.5	1.8	2.5	1.8	2.6	1.8
25	2.8	2.0	2.8	2.0	2.8	2.0	2.8	2.0

【期首貸付残高】 49,236,643,621 円

【期末貸付残高】 49,780,327,838 円

(長期貸付残高の状況)

(単位：円)

区 分	期首残高	償還額 (－)	貸付額 (＋)	期末残高
甲	241,366,330	219,669,011	0	21,697,319
25	4,864,183,665	309,134,023	0	4,555,049,642
20	22,331,689,783	2,084,037,033	2,441,200,000	22,688,852,750
15	13,053,427,068	1,428,586,009	1,189,600,000	12,814,441,059
10	7,739,567,734	1,131,236,434	2,043,200,000	8,651,531,300
5	1,006,409,041	403,053,273	445,400,000	1,048,755,768
合 計	49,236,643,621	5,575,715,783	6,119,400,000	49,780,327,838

## 2 交付金事業

令和7年度の交付実績は、つぎのとおり。

(単位：円)

市町村	交付額	市町村	交付額	市町村	交付額
横須賀市	38,957,327	大和市	28,369,115	中井町	12,024,222
平塚市	29,738,104	伊勢原市	18,600,035	大井町	12,580,905
鎌倉市	23,643,531	海老名市	21,069,947	松田町	12,133,440
藤沢市	42,429,183	座間市	20,771,945	山北町	12,057,002
小田原市	24,791,596	南足柄市	14,266,953	開成町	12,666,232
茅ヶ崎市	28,598,074	綾瀬市	17,329,598	箱根町	12,165,935
逗子市	15,420,209	葉山町	13,614,491	真鶴町	11,840,913
三浦市	14,354,270	寒川町	14,800,740	湯河原町	13,028,655
秦野市	22,913,209	大磯町	13,612,287	愛川町	14,197,839
厚木市	27,269,543	二宮町	13,322,889	清川村	11,578,961
				合計	568,147,150



### 3 助成事業

令和7年度に実施した助成事業の実績は、次のとおり。

#### (1) 市町村共同事業助成事業

(単位:円)

申請団体名	助成対象 市 町 村	事業名及び事業の内容	助成額
横須賀市・ 逗子市 代表者 横須賀市長 上地克明	横須賀市 逗 子 市	「横須賀市と逗子市との共同によるイノシシ捕獲業務委託」 広域的な農業被害等の防止を図るため二子山山系に生息するイノシシを計画的に捕獲した。	2,092,800
横須賀市・ 三浦市 代表者 横須賀市長 上地克明	横須賀市 三 浦 市	「横須賀市・三浦市新規産業開発プロジェクト業務委託」 現在の事業や技能を生かした新規事業開発及び事業計画作成を支援するためのワークショップ等を開催した。	2,640,000
湘南地区観光振興協議会	平 塚 市 藤 沢 市 茅ヶ崎市 寒 川 町 大 磯 町 二 宮 町	「湘南地区誘客宣伝事業」 湘南のイメージアップと誘客を目的に、年間を通じて情報発信とPR活動をする誘客キャンペーンを実施した。	3,600,000
鎌倉・逗子・葉山 海水浴場マナーアップ推進協議会	鎌 倉 市 逗 子 市 葉 山 町	「鎌倉・逗子・葉山海水浴場マナーアップ 推進協議会事業」 海水浴場利用者のマナー向上を訴求することにより安心・安全な海水浴場の維持を目的とし、海の安全教室等の取組みを行った。	7,735,280
湘南広域都市行政協議会	藤 沢 市 茅ヶ崎市 寒 川 町	「人権・ジェンダー平等・男女共同参画に関する啓発事業」 次世代に向けて、多様な生き方や考え方を認め合う社会を形成するため、小学生と高校生向けのリーフレットを作成し年代別の段階的な啓発に取り組んだ。	208,890
		「DV防止のための意識啓発事業」 配偶者・パートナー等からの暴力(DV)について正しく理解してもらうためのリーフレットを作成し、配布した。	93,500
		「新規就農者の集い事業」 これからの農業を担う新規就農者の技術向上及び経営基盤の強化を図り、農業経営者として定着することを促進するため、ほ場見学・意見交換会を実施した。	115,236
		「湘南エコウエーブプロジェクト推進事業」 地球温暖化防止に関する啓発活動として子供向け体験型デコ活運動や事業者向け省エネプログラムを実施し、啓発物品の配布を行った。	370,188

湘南広域都市行政協議会	藤 沢 市 茅ヶ崎市 寒 川 町	「中小企業向け人材不足解消セミナー事業」 企業の抱える人材不足等の課題解決のため事業者のニーズを理解した人材確保や定着支援についてのノウハウ等を習得できるセミナーを開催した。	352,660
		「担い手育成事業」 2市1町にゆかりのあるアーティストの活動支援と地域住民にアートへの興味・関心を高めてもらうことを目的とし、アーティストと事前募集した参加者による共同制作イベント等を開催した。	501,050
		「アーバンスポーツを基軸とした地域の活性化事業」 アーバンスポーツで活躍する選手の輩出及び関係イベントや大会の誘致等、2市1町の地域活性化に資する誘因を図るため、BMX等のアーバンスポーツの楽しさを次代が体感できるイベントを開催した。	424,400
		「広域合同研修講座」 2市1町の職員が、相互の自治体を理解し、広域的な行政運営の視点を身に着けるとともに職員相互の交流連携を図ることを目的に研修を実施した。	291,636
		「2040年問題の解決に向けた調査研究事業」 「2040年問題」について知識のと深化と意識醸成を図り、効果的な政策立案に繋げるため、研修を実施した。	218,759
藤 沢 市、茅ヶ崎市、寒川町湘南地区障がい者卓球大会実行委員会	藤 沢 市 茅ヶ崎市 寒 川 町	「第39回湘南地区障がい者卓球大会」 障がい者の社会参加等の広域的な支援を行うため、2市1町に在住、在勤、在学する障がい者による卓球大会を開催し、障がい者相互の交流を図った。	229,254
湘南花の展覧会実行委員会	藤 沢 市 茅ヶ崎市 寒 川 町	「湘南花の展覧会」 花の栽培技術の向上及び地域特産物の育成等を目的とし、生産者から出品された花卉の展示、即売会及び園芸教室などを実施した。	531,740
神奈川県西部広域行政協議会都市交通部会	小田原市 他 1 市 8 町	「都市・地域総合交通戦略推進事業」 県西地域における路線バスの維持・確保に向け広域バスマップを製作、配布し公共交通の利用を促進した。また、将来目指すべき交通の在り方に係る検討をするため交通特性調査を行った。	3,991,000
西さがみ観光協議会	小田原市 南足柄市 箱 根 町 真 鶴 町 湯河原町	「西さがみ観光宣伝事業」 単独自治体とは異なる魅力や観光資源の創出、新たなターゲットへの訴求を目指し、イベント等の誘客宣伝事業を行った。	850,000
神奈川県西部広域行政協議会環境部会	小田原市 他 1 市 8 町	「プラスチック削減啓発事業」 住民一人ひとりの環境美化への意識を高めるため、プラスチックに関する児童向け環境教室の開催やプラスチック排出抑制の啓発グッズの配布を行った。	500,000

小田原市・足柄下 地区教育講演会 開催事業	小田原市 箱 根 町 真 鶴 町 湯河原町	「小田原市・足柄下地区教育講演会開催事業」 学識経験者や各界で活躍する著名人を招聘し、今日的な教育課題等のテーマについて講演会を開催し、教職員の日々の教育活動を支える資質・指導力の向上を図る。	405,000
湘南オリーブ振 興協議会	小田原市 二 宮 町 山 北 町 真 鶴 町 中 井 町	「湘南オリーブ産業ブラッシュアップ事業」 湘南オリーブに関する事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とし、特産地としてのPRに取り組み、誘客や観光へのオリーブの利用方法について先進地の視察を実施・検討をした。	1,050,000
箱根ジオパーク 推進協議会	小田原市 南足柄市 真 鶴 町 箱 根 町 湯河原町	「箱根ジオパーク・ユニバーサルデザイン推進事業」 箱根ジオパークにおける SDGs の目標達成に寄与する取り組みを推進し、地域の活性化を図るため、ガイド養成講座動画作成、ウェブサイト制作及びオンラインジオツアー等を実施した。	3,600,000
広域連携中学生 交流洋上体験研 修事業実行委員 会	秦 野 市 中 井 町 大 井 町 松 田 町 二 宮 町 清 川 村	「秦野市・中井町・大井町・松田町・二宮町・清川村広域連携中学生交流洋上体験研修事業」 次世代を担う中学生が船上において集団生活を通じて自主性、協調性及び自然の素晴らしさ等を学ぶ研修事業を実施した。	2,800,000
秦野市中井町二 宮町大磯町広域 行政推進協議会	秦 野 市 中 井 町 二 宮 町 大 磯 町	「花匂いデジタルスタンプラリー」 当圏域への来訪を促し、関係人口の創出、地域の活性化へつなげていくことを目的とし、スタンプラリーを実施した。	719,412
県央やまなみ協 議会	秦 野 市 厚 木 市 伊勢原市 愛 川 町 清 川 村	「広域観光イラストマップ制作事業」 丹沢・大山・宮ヶ瀬周辺エリアを1つの観光エリアとしてブランディング、周知するほか魅力発信により来訪・周遊を促進することで、エリア内の回遊性の向上を含めた多様な観光需要に対応することを目的に、広域観光イラストマップを修正・増刷した。	1,925,950
県央やまなみ協 議会	秦 野 市 厚 木 市 伊勢原市 愛 川 町 清 川 村	「公共交通利用促進PR 動画作成事業」 公共交通の重要性のアピールと維持を図ることを目的とし、公共交通機関利用促進 PR 動画を作成した。	100,000
		「県央やまなみウォーキング事業」 誰でも気軽に楽しめるウォーキングを通して、健康づくりの大切さや県央やまなみ地域の魅力ある景観を再発見してもらう。	348,420
		「環境教育プログラム事業」 脱炭素社会の実現を目指す取り組みの一つとして、地域内の任意の小中学校を対象に施設見学を実施した。	67,100

県央やまなみ協議会 観光推進専門部会	秦野市 厚木市 伊勢原市 愛川町 清川村	「広域観光デジタルマップ制作事業」 丹沢・大山・宮ヶ瀬エリア内の回遊性の向上を含めた多様な観光需要に対応することを目的とし、広域観光デジタルマップを作成した。	1,981,500
		「ぐるっと丹沢・大山×宮ヶ瀬スタンプラリー」 自然環境を活かした魅力的な広域観光資源を発信し誘客の促進を図ることを目的にスタンプラリーを実施した。	1,218,984
県央やまなみ協議会 鳥獣被害対策専門部会	秦野市 厚木市 伊勢原市 愛川町 清川村	「富士ジビエセンター（DEAR DEER）研修視察事業」 県央やまなみ地域におけるジビエの振興を推進するため先進事例の視察をした。	110,000
大和市・綾瀬市代表者 大和市長 古谷田力	大和市 綾瀬市	「綾瀬市・大和市スポーツ連携事業」 両市に隣接している施設の特性及び共通する資源を有効活用し、市民の健康増進やスポーツ振興を図ることを目的とし、サッカー教室等のスポーツ事業を実施した。	1,000,000
大和市・海老名市・座間市・綾瀬市代表者 大和市長 古谷田力	大和市 海老名市 座間市 綾瀬市	「大和高座広域連携による平和事業」 戦後80年の節目である令和7年に、あらためて戦争の悲惨さ、平和の尊さ等について市民に伝えることを目的とした、パネル展やトークイベント等の平和事業を実施した。	1,081,000
県央三市芸術文化振興協議会	海老名市 座間市 綾瀬市	「海老名市・座間市・綾瀬市文化振興プロジェクト」 神奈川フィルハーモニー管弦楽団によるコンサートを開催し、3市の市民がどの公演にも参加できるようにして3市の交流を深めるとともに文化の振興を図った。	6,000,000
南足柄市ほか5町代表者 南足柄足市長 加藤修平	南足柄市 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町	「あしがら成年後見センター設置運営事業」 安定した体制を確保し、継続的に運営していくために1市5町が共同で設置し、その運営を南足柄市社会福祉協議会に委託した。	1,800,000
		「足柄上地区介護認定審査会事業」 継続的に審査事務を執行するため、南足柄市役所内にシステムサーバを置き、1市5町にそれぞれ同じシステムを導入し専用回線によるネットワークを構成して使用した。	6,144,000

あしがら地域着 地型観光推進事 業実行委員会	南足柄市 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町	「あしがら地域着地型観光推進事業」 着地型観光の推進を図ることを目的に県西地域の 名所を回遊できる着地型観光ツアーを実施し、県西 地域の魅力を発信した。	1,200,000
足柄上地区 パートナーシ ップ制度連絡協議 会	南足柄市 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町	「足柄上地区パートナーシップ制度事業」 パートナーシップ制度事業の普及啓発のために講 師を招いてLGBT、多様性に関する講演会を1市 5町共同で行った。	274,299
一市三町雛巡り・ 花巡り観光客回 遊促進事業実行 委員会	南足柄市 大井町 松田町 開成町	「一市三町雛巡り・花巡り観光客回遊促進事業」 各市町が同時期に開催している雛まつり等のPR 活動としてパンフレット、ノベルティの作成及び広 告掲出等を連携して行った。	1,000,000
あしがら地域ヤ マビル対策推進 協議会	大井町 松田町 山北町	「あしがら地域ヤマビル対策推進事業」 ヤマビルによる吸血被害をなくすため、環境整備 のため駆除剤等の購入、小中学生を対象とした教室 を開催した。 またハイカーや観光客への注意喚起を図るため看 板を作成し設置した。	449,935
あしがら花火大 会運営委員会	松田町 開成町	「あしがら花火大会」 地域住民の幸福度向上及び観光客の誘致を図るた め、花火大会を開催した。	600,000
ツキノワグマ等 対策協議会	松田町 山北町	「ツキノワグマ等対策事業」 足柄上地域において、ツキノワグマ等の人間の生 活圏での出没減少に向けた対策として、クマよけス プレーを購入し必要カ所に配備した。	297,440
四季彩のまち海 のまち産業振興 祭委員会	真鶴町 湯河原町	「四季彩のまち海のまち産業振興祭」 地域の魅力発信及び地場産業の振興を図ることを目 的とし、イベント等を開催し地場産品の展示販売や 観光案内スペースで両町の広報等を行った。	2,361,000
真鶴町・湯河原町 代表者 真鶴町長 小林申行	真鶴町 湯河原町	「男女共同参画推進市町村連携事業」 男女共同参画社会の実現を目的として、男女共 同参画の意欲醸成のため、講演会を開催した。	60,000
神奈川県空中写 真共同入手推進 協議会	平塚市 他、3市9町 1村	「空中写真共同入手事業」 空中写真の利用を通じて防災、環境等幅広い行政 事務の公正化、効率化、高度化を図るため、空中写 真の撮影を実施した。	11,211,050
合 計	(45 件)		72,551,483

## (2) 消防広域応援助成事業

(単位：円)

災 害 等 名	発生日	受援団体	応援団体	交付額
足柄上郡松田町寄地内 山岳救助	令和7年 3月27日	小田原市	横浜市	149,000
箱根町仙石原金時山 山岳救助	令和7年 4月5日	箱根町	横浜市	44,296
足柄上郡山北町中川地内 山岳救助	令和7年 4月27日	小田原市	横浜市	162,800
箱根町仙石原金時山ハイキングコース 山岳救助	令和7年 5月23日	箱根町	横浜市	149,252
伊勢原市大山登山道 山岳救助	令和7年 5月20日	伊勢原市	横浜市	160,781
秦野市大倉尾根登山道 山岳救助	令和7年 4月5日	秦野市	川崎市	105,190
足柄上郡山北町玄倉地内 山岳救助	令和7年 6月17日	小田原市	川崎市	158,549
横須賀市長沢1丁目付近 水難救助	令和7年 8月5日	横須賀市	横浜市	186,341
勢原市大山山頂 山岳救助	令和7年 5月11日	伊勢原市	川崎市	123,632
藤沢市江の島 水難救助	令和7年 9月23日	藤沢市	横浜市	1,298,506
三浦市南下浦町毘沙門盗人狩 水難救助	令和7年 11月28日	横須賀市	横浜市	87,664
秦野市表尾根登山道 山岳救助	令和7年 11月14日	秦野市	川崎市	117,212
箱根町仙石原金時山 山岳救助	令和7年 12月7日	箱根町	横浜市	116,750
足柄上郡山北町中川地内 山岳救助	令和7年 11月22日	小田原市	横浜市	227,844
秦野市大倉尾根 山岳救助	令和7年 12月13日	秦野市	横浜市	140,398
秦野市大倉尾根 林野火災	令和8年 1月11日	秦野市	横浜市 川崎市 厚木市	885,853
伊勢原市日向 林野火災	令和7年 12月10日	伊勢原市	横浜市 厚木市 川崎市 秦野市 相模原市 座間市 海老名市	1,889,651
		合 計	(17件)	6,003,719

## (3) 市町村振興宝くじ広報掲載料等交付事業

(単位：千円)

市町村	サマー	ハロウィン	クイックワ	市町村	サマー	ハロウィン	クイックワ
相模原市	80	80	80	綾瀬市	80	80	80
横須賀市	80	80	-	葉山町	80	80	80
平塚市	80	80	80	寒川町	80	80	80
鎌倉市	80	80	80	大磯町	80	80	80
小田原市	80	80	80	二宮町	80	80	80
茅ヶ崎市	80	80	80	中井町	80	80	80
逗子市	80	80	80	大井町	80	80	80
三浦市	80	80	80	松田町	80	80	-
秦野市	80	80	80	山北町	80	80	80
厚木市	80	80	80	開成町	80	80	80
大和市	80	80	80	箱根町	80	80	80
伊勢原市	80	80	80	真鶴町	80	80	80
海老名市	80	80	80	湯河原町	80	80	80
座間市	80	80	80	愛川町	80	80	80
南足柄市	80	80	80	清川村	80	80	80
				合計	2,400	2,400	2,240

## (4) 市町村関係団体への助成

## ア 市町村関係団体共同推進活動費交付金

(単位：円)

団体名	事業名	助成額
神奈川県市長会	国や県に対する情報発信及びそのために必要な情報収集等の活動	4,844
神奈川県町村会	国に対する要望活動及び緊急要望活動	5,000
合 計		9,844

## イ 市町村関係団体交付金

(単位：円)

団体名	助成額	団体名	助成額
神奈川県町村会	1,728,981 (1,883,333)	神奈川県町村議会議長会	2,332,288 (2,332,288)
神奈川県市議会議長会	2,956,851 (3,000,000)	神奈川県都市監査委員会	300,000 (300,000)
神奈川県村等監査委員協議会	500,000 (500,000)	合 計	7,818,120 (8,015,621)

( ) は、申請時の事業計画額による交付額

4 研修事業  
 (1) 研修講座

区 分	講 座 名	回数	日数	修了人員
基本研修	新採用職員（前期）	3	6	155
	新採用職員（後期）	3	3	144
	基礎力向上	3	3	123
	問題発見と解決	3	3	71
	ＯＪＴ（新人・後輩育成担当者）	2	2	82
	ＯＪＴ（指導者）	3	3	67
	リーダーシップ	3	3	99
	プレゼンテーション	3	3	102
	マネジメント（初級）	2	4	76
	マネジメント（中級）	3	3	87
	マネジメント（上級）	2	2	80
	ナレッジマネジメント	2	2	70
	次世代の職員と組織	1	1	25
	住民対応とクレーム	3	3	121
	クレーム対応	2	4	53
	メンター養成	2	2	78
	メンタルヘルス	3	3	47
	多文化対応力向上	3	3	72
	住民との協働	2	4	26
	災害に関する危機管理	2	2	109
小計 20 講座 50 回 59 日 1,687 人				
講師養成 研修	庁内講師養成	2	2	58
	接遇研修指導者養成	1	2	16
小計 2 講座 3 回 4 日 74 人				
専門実務 研修	民法	2	6	108
	地方自治法	1	1	68
	行政法	1	2	65
	行政争訟法	1	2	44
	法制執務（入門）	2	2	123
	法制執務（基礎）	2	2	94
	財務事務	1	3	110



専門実務 研修	市町村民税	1	4	87
	固定資産税	1	5	93
	用地事務	1	4	95
	公営企業会計（入門）	1	1	30
	公営企業会計（基礎）	1	2	19
	情報発信力向上・SNS活用	2	4	83
	研修担当職員	1	1	27
	プログラミング的思考を学ぶ	2	2	60
	政策形成	2	4	32
	E B P M実践	1	2	46
	自治体D X	1	2	15
	政策法務	1	3	16
小計 19 講座 25 回 52 日 1,215 人				
合計 41 講座 78 回 115 日 2,976 人				

\*ゴシック調で記載のある講座は、協会が直接、講座開講の運営等を実施した。  
その他の講座については、民間事業者委託方式により実施した。

## （２）研修助成

市町村中央研修所等の受講経費の助成

市町村名	中央研修所		国際文化 研修所		国土交通 大学校		全国建設研修 センター		助成額合計	
	人数	申請額	人数	申請額	人数	申請額	人数	申請額	人数	助成額
川崎市	4	40,324	0	0	4	164,940	4	282,400	12	487,664
相模原市	37	365,115	0	0	4	115,933	1	91,200	42	572,248
横須賀市	9	93,016	0	0	4	118,028	2	124,800	15	335,844
平塚市	8	113,768	0	0	1	41,012	4	292,000	13	446,780
鎌倉市	2	24,220	0	0	5	184,956	1	58,400	8	267,576
藤沢市	4	46,620	0	0	6	166,096	4	257,600	14	470,316
小田原市	7	55,260	0	0	2	62,655	1	64,800	10	182,715
茅ヶ崎市	8	64,528	4	18,800	0	0	1	87,200	13	170,528
逗子市	16	153,903	0	0	3	78,154	0	0	19	232,057
三浦市	2	22,344	0	0	0	0	0	0	2	22,344
秦野市	6	64,804	0	0	0	0	3	180,800	9	245,604
厚木市	16	170,088	0	0	0	0	6	468,800	22	600,000
大和市	7	87,200	4	19,840	1	480	0	0	12	107,520
伊勢原市	5	50,816	0	0	0	0	2	126,400	7	177,216

海老名市	4	50,564	0	0	0	0	5	380,800	9	431,364
座間市	1	17,180	0	0	1	640	0	0	2	17,820
南足柄市	0	0	1	4,960	0	0	4	276,800	5	281,760
綾瀬市	4	32,320	0	0	1	19,324	0	0	5	51,644
葉山町	1	4,960	0	0	0	0	0	0	1	4,960
中井町	1	7,040	0	0	0	0	0	0	1	7,040
箱根町	1	9,064	0	0	0	0	0	0	1	9,064
愛川町	1	17,180	0	0	0	0	0	0	1	17,180
清川村	1	4,960	0	0	0	0	0	0	1	4,960
合 計	145	1,495,274	9	43,600	32	952,218	38	2,692,000	224	5,144,204

\*助成額は市町村ごとに上限額（600,000 円）があるため、申請額合計と助成額合計が一致しない市町村があります。

## 5 情報提供事業

令和7年度の情報提供事業のうち、市町村間での情報交換の場を次のとおり設けた。

日 時	テ ー マ	参 加 市 町 村
令和7年 9月26日	地域公共交通施策	南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町の1市5町の職員 計12名